

## 環境教育の政策過程に関する研究

## - 日本とスウェーデンの国際比較 -

A Study of Policy Making Procedures for Environmental Education:

Comparison between Japan and Sweden

環境学専攻 国際環境協力コース 47-46851 佐々木 晃子

*Key Words* 環境教育(EE)、EE 政策過程、国際比較、EE 政策推進要因および阻害要因

## I. 研究の背景

2002 年のヨハネスブルグサミット<sup>1</sup>において「持続可能な開発のための教育(ESD)<sup>2</sup>」が提起された。2005 年からは、国連主導で「国連持続可能な開発のための教育の 10 年(UNDESD)<sup>3</sup>」がスタートした。環境問題を解決し、持続可能な開発という目標を達成するための「教育」の重要性は、1970 年代以降、繰り返し主張されてきた。ヨーロッパ諸国等は、環境教育(以下、EE<sup>4</sup>)政策に積極的に取り組んできた。

他方で、我が国の政府及び中央行政省庁が EE に本格的に取り組み始めたのは 1990 年代に入ってからである。日本の環境教育政策はヨーロッパ諸国に比べて、約 20 年の遅れがあるといえる。

近年では、2003 年に「環境保全活動・環境教育推進法」が公布・施行され、UNDESD も開始される等、本格的に EE 政策の推進が図られようとしている。EE 政策の拡充に向けた転換期を迎える今、これまでの EE 育政策の歴史を振り返り、課題を見つめなおし、政策推進・阻害の要因を探る必要があると思われる。

## II. 研究の目的

本研究は、日本とスウェーデン<sup>5</sup>の EE 政策に関して、その歴史的経緯を比較し、教育政策過程論の視点から、両国の EE 政策における推進・阻害要因を明らかにすることを目的とする。

<sup>1</sup> 国連持続可能な開発のための世界首脳会議の通称。

<sup>2</sup> Education for Sustainable Development の略称。

<sup>3</sup> United Nations Decade for Education for Sustainable Development の略称。

<sup>4</sup> 本要旨では、紙幅の都合により、Environmental Education の略称、EE を用いる。

<sup>5</sup> スウェーデンは、日本とは対照的に、環境教育政策を積極的に推進してきた国の一つである。環境教育に関しては、1960 年代以降の教育改革の過程で、カリキュラムに明確に位置づけられてきた。

## III. 研究の方法

本研究では、日本とスウェーデンの EE 政策の歴史的整理とその国際比較、推進・阻害要因の分析を行う。分析の対象は、義務教育レベルの EE 政策とする。調査方法は、以下に示す通りである。

文献調査

既往研究論文、政府刊行資料、WEB

聞き取り調査

日本：衆議院議員、環境省官僚

スウェーデン：環境団体、学校視察

## IV. 研究の構成

第1章 序論

第2章 環境教育政策の歴史的経緯と現状

第3章 日本とスウェーデンの環境教育政策の国際比較

第4章 環境教育の政策過程

第5章 結論

## V. 国際比較、EE 政策過程分析のまとめ

1) 時代区分

1960 年代から 2000 年代までの日本とスウェーデンの EE 政策に関する国際比較および推進・阻害要因の分析を行うにあたり、日本の EE 政策に影響を与えた出来事を軸として 3 つの時代区分を設定した。

表 1 【比較のための時代区分】

	日本	スウェーデン
第 1 期	公害・自然保護教育	EE 政策萌芽期
第 2 期	EE 政策停滞期	EE 政策拡大期
第 3 期	EE 政策推進期	EE 政策定着期

出所：筆者作成

2) EE 政策の国際比較

第 3 章では、日本とスウェーデンの EE 政策を国際比較するために、教育政策を規定する諸要素として、

【修士論文要旨】

「生活環境」、「教育言説」、「教育実践」、「教育システム」、「社会構造」を論じる藤田[1998]を援用した。比較の結果、両国の著しい相違は、1960年代から1970年代の時点で、「環境教育の政策を策定できたか否か」にあることを示した。EE政策を策定・実施するためには、教育・環境行政機関が環境教育の重要性を認識し、優先課題として政策に位置づける必要があったと考えられる(図1を示す)。

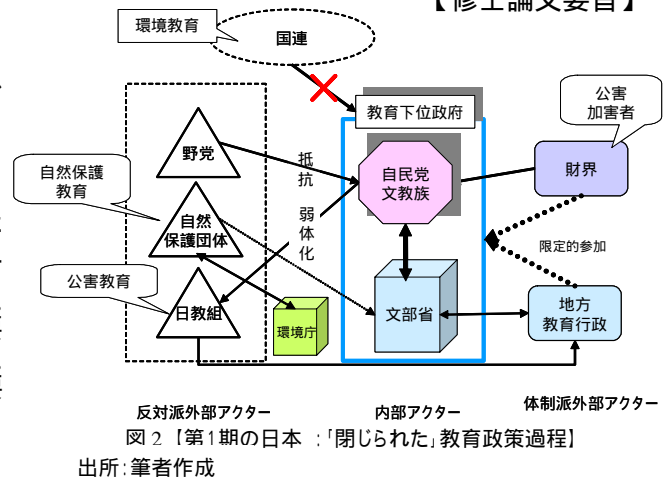


図2【第1期の日本：「閉じられた」教育政策過程】  
出所：筆者作成

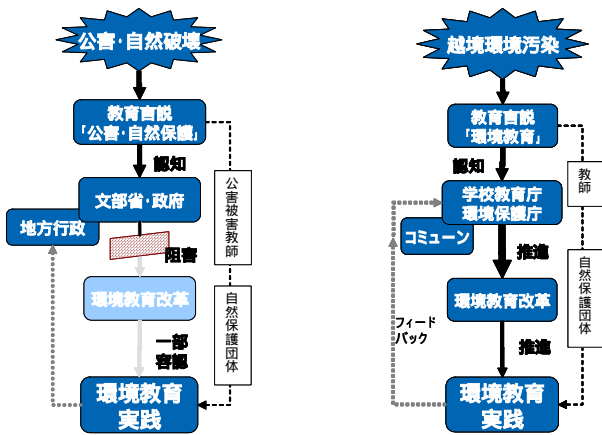


図1【第1期の日本とスウェーデンのEE政策】

出所：筆者作成

3) EE政策の推進・阻害要因分析

第4章では、教育政策過程論を援用し、EE政策の推進・阻害を検証した。日本についてはショッパ[2005]の「閉じられた」教育政策過程、スウェーデンについては、パウチャー[1985]の「開かれた」政府・意思決定過程を援用した。その結果、両国の教育政策過程の違いが、EE政策の推進・阻害に影響を与えたことを明らかにした(図2および図3を示す)。

第5章では、第4章の分析から得られた推進・阻害要因を整理して結論を提示した。得られた結果は、表2に示すとおりである。

表2【両国EE政策の推進・阻害要因】

	日本	スウェーデン
推進要因	地球環境問題 行政改革による省庁再編 政治家[環境族]の活動	国際環境会議の主導 「開かれた」政策過程 地方分権
阻害要因	「閉じられた」政策過程 省庁間のタテ割り 省庁内のタテ割り	地方分権による格差の発生

出所：筆者作成

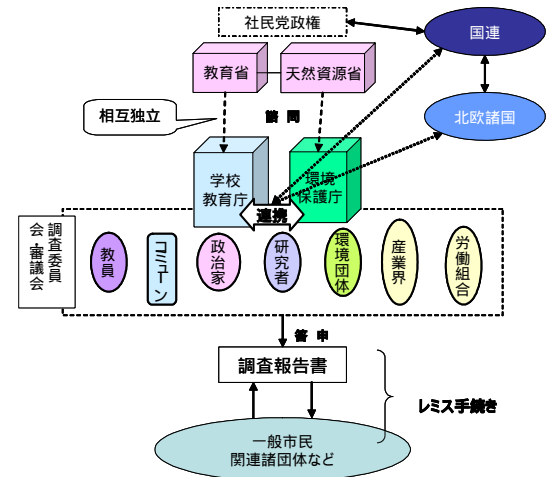


図3【第1期のスウェーデン：「開かれた」教育政策過程】  
出所：筆者作成

VI. 将来の研究課題

研究課題は次の2点があげられる。第一に、EE政策過程について、形成過程だけでなく、実施過程に参加する多くのアクターへの聞き取り調査を通して、政策推進・阻害要因を検討する必要がある。第二に、スウェーデンのEE政策過程、地方分権について深く考察することで、今後の日本のEE政策のあり方を検討することができると思う。

<参考文献>

藤田英典 [1998]『教育改革の理論と構造』佐伯胖編『世界の教育改革』岩波書店  
レオナード・J・ショッパ著、小川正人監訳 [2005]『日本の教育政策過程 - 1970～80年代教育改革の政治システム』三省堂  
レオン・パウチャー著、中嶋博訳[1985]『スウェーデンの教育：伝統と改革』

指導教官 國島 正彦 教授  
2006年3月 修了予定